

マラヤ稲作農村総合調査計画

一 準備調査ならびに マラヤ大学との共同調査 計画に関する報告 一

川 口 桂 三 郎
口 羽 益 生
坪 内 良 博
前 田 成 文

は じ め に

1966年12月に東南アジア研究センターを訪問したマラヤ大学経済経営学部長、U. A. Aziz 教授は、当時センターで計画されつつあったマラヤにおける稲作農村総合調査に積極的な関心を示した。センターでは同月12日に関係者を集めて同教授を囲む会合をひらき、双方の間で下記の事項について非公式の了解がえられた。

(1) センターの調査計画は、マラヤにおける三つの稲作農村の community study を中心とした社会、自然科学の総合調査である。

(2) 調査地はマラヤ大学関係者と相談のうえで決定する。

(3) マラヤ大学との共同の具体的なあり方については、1968年にマラヤ大学で会合を開き、双方の代表者間で検討する。

(4) 調査期間中、マラヤ大学に liaison office をおく。

(5) マラヤ大学側としては、senior students を現地調査に部分的に参加させ、その指導をセンター側の調査員に委託することを希望する。学生の調査参加に必要な経費はマラヤ大学側で負担する。

センター関係者とマラヤ大学経済経営学部関係者の会合は、いちおう、An Informal Meeting of the Integrated Research Project on Rice Growing Communities in Malaya, Jointly Sponsored by the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya and the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University と名付けられ、本計画のリーダー川口桂三郎教授と Aziz 教授との間で、何回か書簡の往復があった後、1968年5月6日から、9日間にわたって、準備調査を兼ねてクアラルンプールで行なわれることになった。

参加者および日程

この会合への参加者は下記のとおりである。

センター側：

川口桂三郎 京都大学教授（農学部）
本岡 武 京都大学教授（東南アジア研究センター）5月7日のみ参加
口羽 益生 竜谷大学助教授
坪内良博 京都大学助手（東南アジア研究センター）
前田成文 マラヤ大学客員講師

マラヤ大学側：

U. A. Aziz 経済経営学部長，農業経済学
Mokhzani A. Rahim 講師，社会人類学
Leo Fredericks 講師，農産物市場論および農業組合論
V. Selvaratnam 講師，社会人類学
Rafidah Aziz 大学院学生，農業経済学
会合ならびに field trip の日程は、5月4日、川口教授より一足先にクアラルンプールに到着した口羽、坪内、現地滞在中の前田、およびマラヤ大学側の Mokhzani 講師の間で、次のように決定した。

5月6日(月) 調査計画に関する具体的な協議。マラヤ大学側による昼食招待。

5月7日(火) Ministry of Agriculture and Cooperatives, 日本大使館, FAMA (Federal Agricultural Marketing Authority) 訪問。Aziz 教授によるお茶の招待。

5月8日(水) Selangor 州 Tanjong Karang 地区の開拓稲作農村見学。

5月9日(木) Melaka 州への field trip。

5月10日(金) 休息(イスラム教の礼拝日)。

5月11日(土) Kedah 州調査予定地視察。

5月12日(日) Kedah 州政府関係者訪問。

5月13日(月) FLDA (Federal Land Development Authority) による開拓農村 Gedangsah の見学。

5月14日(火) The National Operations Room 訪問。最終協議。センター側による昼食招待。

京都において計画をたてた際は Field trip の目的地に、調査予定地である Kedah, Melaka, Kelantan の各州を含めていたが、日程の都合などで Kelantan 州は割愛せざるをえなくなった。来年度同州で調査に従事する予定の坪内だけが、同州出身のマラヤ大学卒業生 Nik Mahmood 氏とともに会議終了後同地におもむくことになった。

以下、日程の順を追って、会合および field trip の様子を記述する。

マラヤ大学における協議

マラヤ大学側との協議は、6日(月)午前9時30分から、経済経営学部において行なわれた。参加者は本岡教授(6日夜にクアラルンプール到着)を除く上記全員である。この会議のためにセンター側から用意した書類は、総合調査の方法と調査スケジュールのあらまし、調査項目リスト、調査に使用する質問票の草案などである。会議は終始きわめてなごやかな雰囲気のうちに進められ、昼食時間を除き、午後5時まで行なわれた。

協議内容の概要は以下のごとくである。

(1) センター側から総合調査の方法とスケジュールについて説明した。

(2) Community study のための質問票を詳細に検討し、意見の交換を行なった。質問票はもう一度検討した上で、最終的にはクアラルンプールでマレー語に訳し、印刷することになった。

(3) マラヤ大学学生の調査参加は、年度の変わりめにあたる4~5月頃が望ましい。参加する学生の指導をセンター側の調査員に依頼された。

(4) Farm accounting の研究のために、マラヤ大学大学院学生を、日本で6カ月間訓練し、調査に参加させる件について話し合いを行ない、修士課程学生からの候補者選択をマラヤ大学側にまかせた。

(5) 現地で獲得した資料は、必要に応じて相互に交換する。

(6) マラヤ大学との共同の総合調査計画の名称については、稲作農村を rice growing communities とせずに、padi farming communities に変更してもらいたいという提案があった。マレー語では、padi (もみ米) と beras (米) とを厳密に区別しているからである。

(7) Invitation letter その他の事務的な手続きを円滑に運ばせるために、14日の最終会議の際に joint agreement を作成し、双方の大学機関で正式な承認をえるようにしたいという提案がマラヤ大学側からなされた。

Ministry of Agriculture and Cooperatives

7日(火) 9時15分, Leo Fredericks 講師および Rafidah 嬢とともに Ministry of Agriculture and Cooperatives を訪問した。第1次5カ年計画で、非常に好意的な助力を受けた Director of Agriculture, Ahmad

bin Jamil 氏は出張中で、Planning and Research Branch の Senior Agriculture Economist の S. Selvadurai 氏に会い、農村に関する最近の調査の状況をきいた。またわれわれの調査についても説明し、今後の協力を依頼した。同氏から寄贈された政府機関による調査報告書のうちには、

- (1) *Farm Economic Survey of the Muda River Project*, 1966.
- (2) *Economic Survey of Padi Productions in West Malaysia*,
Report no. 1—Selangor (Jan. 1967)
Report no. 2—Collective Padi Cultivation in Bachang, Malacca (May 1967)
Report no. 3—Malacca (Oct. 1967)
- (3) *A Preliminary Report on the Survey of Coconut Small Holdings in West Malaysia*, 1968.

などがある。なお、その他の作物に関する新しい統計資料も作成されている。

次に日本国大使館を訪れ、小島太作大使、浅井満夫参事官に会い、調査計画が実動に移る段階で、外務省を通じて便宜供与を依頼する旨を伝えて、協力をお願いした。

FAMA

同日午後2時30分、Mokhzani 講師の案内で、FAMA の Deputy chairman, Abdul Aziz bin Assin 氏を訪問し、その活動内容について説明をうけ、われわれの調査計画についても説明した。

FAMA は、1965年10月1日にマレーシア連邦の政府機関として設立され、Ministry of Agriculture and Cooperatives の監督下におかれている。FAMA の主な役割は、総人口

の約60%を占める農民の貧困化の予防と生活水準の向上のため、農産物市場の改善・発展の計画と指導を行なうことである。このために、FAMA は具体的には次のことを行なっている。

- (1) 農産物価格、需要、供給、保存などに関する情報の収集と配布。
- (2) 農産物に適用される度量衡の標準化。
- (3) padi や rice の品質等級の標準化。
- (4) 農産物市場における中間業者の監督指導。
- (5) 必要な調査の実施。
- (6) Marketing Boards の設置。
- (7) 指導員の養成と農民教育。

上述の目標にもとづいて、FAMA では、padi と rice の市場に関する大規模な調査を行なっているが、その調査に使用されている質問票 (A Rural Credit Survey with Special Reference to Padi Produces in the Muda River Irrigation Project, 1968 および The National Padi and Rice Marketing Survey に関するもの) を入手することができた。

なお、FAMA では、1967年から *Review of Agricultural Economics Malaysia* という雑誌を発行している。¹⁾

- 1) 67年12月に第2号が発行されているが、参考のために掲載論文題目を記しておこう。
Raj Krishna : The Role of the Government in Agricultural Marketing Reform.
G. R. Elliston : The Role of the Middleman in the Fishing Industry of West Malaysia.
Khatijah Ahmad : A Comment on Government Policies on Padi and Rice Marketing.
Chye Kooi Onn : Pepper Marketing in Sarawak.
Raymond Crotty : Livestock Marketing in West Malaysia.
K. R. Ellinger : Agricultural Marketing and Agricultural Development.

Selangor 州 Tanjong Karang 地域の開拓村

8日(水)には、Mokhzani 講師に案内され、大学のマイクロバスで Tanjong Karang 地域の稲作農村を見学した。

Tanjong Karang (Kuala Selangor & Sabak Bernam Districts) は、クアラルンプール北西約40マイルの灌漑稲作地帯で、Selangor 州の全稲作面積 54,000 エーカーのうち 90%がこの地域にある。もともと沼沢地帯であったが、1936年から計画的に開発され、特に第二次大戦後、稲作のモデル地域として、灌漑、道路などが整備された。1961年からは二期作も可能となり、65年には全農家の64%が二期作を行なった。

この地域に入植した農民は、1戸あたり3エーカーの水田と、1エーカーの住宅用地を与えられた。はじめのうちはこれでは生活に不十分であるという不満があったが、稲の収量はしだいに増加し、最近の最高収量(粳)は、800 gantang/エーカー(玄米に換算して約 4t/ha すなわち約 2.67石/反)にもなったといわれる。

ここには民族別にいくつかのコミュニティが存在する。マレー人(ほとんどがジャワ系)地域およびインド人地域では、家屋はそれぞれの耕作地のそばに分散している。中国人地域は、共産ゲリラ活動の激しかった時期(1948~60)に1カ所に集中させられたため集村形態をとっている。これらの三つのコミュニティはそれぞれの民族性を反映しているので、比較研究に好適であり、1961年からマラヤ大学経済経営学部の学生の調査実習地となっている。Mokhzani 講師によればマレー人農民の定着性が悪く、また収量の点でも中国人のほうが高いという。

われわれが調査してきた Kedah 州の場合と比較すると、農業組合活動が活発で、FA

MA の監督指導も行きとどいているように思われた。

Melaka への field trip

9日(木)、Mokhzani 講師の案内により、大学のマイクロバスで、午前8時にクアラルンプールを発って、約80マイル西南の Melaka へむかった。

11時30分に州政庁に到着し、まず State Agricultural Officer の Talib bin Majid 氏に会い、われわれの計画を説明して協力を求めた。討議の結果、調査地には Central District が適当と考えられたので、District Officer にも会おうとしたが不在であった。

Melaka は、マラヤ西北部の Kedah、東北部の Kelantan や西部の Perak に比べると、稲作の重要性はずっと低い。全耕地面積 276,600 エーカーのうち、83.3%がゴム園、7.6%が稲作地、4.2%がココナツ、4.9%がその他である。州内の稲作地は全マラヤのその 2.7%にすぎない。

州内における農家14,200戸のうち63%は、生計のために稲作以外の収入を必要としている。特に北部と南部では1戸あたりの平均耕作面積は1.32エーカーにすぎず、稲作は自家消費を目的としている。Central Melaka では比較的水田が多く、平均耕作面積は3.3エーカーである。1965~66年における州全体の平均収量は、364 gantang/エーカーであったが、地域的にみると Central Melaka で高く、北部、南部では低い。州の米の自給率は18%であるといわれる。

Melaka においては古くから稲作が行なわれ、技術的には進んでいるといわれている。しかし水田の土壌は良好でなく、雨量も少なく、灌漑も十分に整備されていない。水田の区画も非常に小さい。

Central Melaka では二期作のできる地域が4カ所あるが、他は一期作地帯である。後

者は、灌漑地域と天水田地域に分かれる。

以上の情報にもとづいて、まず Central Melaka 西部の一期作地の灌漑地域 (Klehang Besar) と天水田地域 (Bukit Rambai, Tanjung Keling, Tangga Batu) をまわってみた。この地域は、近くに英軍キャンプがあり、都市化が進み、マラッカ市の近郊村的な性格が強い。また村の内に多くの中国人が住み、マレー人農村を主とした適当な農村は見当たらなかった。次に、東部の天水田地域の Kandang, Telok Mas, Pernu, Umbai をまわった。これらの地域にある Kampong Parit Keling, Kampong Bukit Kechil, Kampong Bukit Meta などが調査地として適当なように思われた。なかでも Kampong Bukit Meta 付近が適当と思われた。時間的な制約もあって、詳しい情報はえられなかったが、いちおうこの村を第 1 候補地とし、この地域で調査を担当する予定の前田が、後日よく適否を検討することになった。

Kedah への field trip

11日(土)午前7時30分、例のマイクロバスで、Perlis 州出身の Mokhzani 講師とその家族とともに、北へ約 225マイルの Kedah 州 Alor Setar にむかって出発した。

Alor Setar に到着したのは夕方6時であったが、直ちに第1次調査計画の調査地であり、今回再調査を予定している Alor Jangus にむかった。新しく開通した道路沿いには、3年前に予想したとおり、多くの中国人商店が建てられていた。調査の主対象であった Padang Lalang 村には、Alor Setar から水道がひかれ、村の中央のモスクも全く新しい近代的な建物にかわっていた。住民にもかなりの移動があるように思われる。

前回の調査で世話になった区長 (penghulu) をまず、訪問した。区長はわれわれ一行を気持ちよく歓迎してくれた。彼は、新しいモス

クも水道も、来年5月に行なわれる総選挙のためだともなげに語っていた。われわれの食事その他の世話をしてくれた Saad と Rokiah 夫婦の家も訪れた。調査助手をしてくれた Harun 青年や中国人商店経営者で親しくしていた梅氏などにも会った。誰もが、われわれが再びこの地域の調査に来ることを喜んでくれた。

Alor Setar の町も以前に比して大きく変わっていた。設備の整った新しいホテルが既に二つも建てられ、さらに新しい銀行と他のホテルが建設中であった。町の中は、たまたまこの日が Vesak Day (仏陀生誕日) で、中国人・タイ人ら仏教徒の市中行進が夜に入っている行なわれたせいもあって、活気にあふれていた。冷房のよくきいたホテルの中華食堂には、以前の Alor Setar からは想像もできない都市的な雰囲気があった。Alor Setar がこのように変わったのは、Muda 川の灌漑計画²⁾のため、多くの技師や労働者が来ているためであるといわれる。

翌12日(日)は、Kedah 州政府の State Secretary を訪問した。前回世話になった州総理 (Mentri Besar) Dato' Syed Omar Shahabudin al-Haji 氏は昨年他界され、現在の総理は、Syed Ahmad bin Mahamud Shahabudin 氏である。第3席 State Secretary は、前回終始お世話になった当時の Kota Setar 郡長 Shaari bin Haji Mohd. Daud 氏であった。同氏によれば、継続的な調査のためには事務手続き上、連邦政府かマラヤ大学からの手紙が欲しいとのことであった。

新任の Kota Setar 郡長は、前 Yen 郡長の Mohd. Shariff bin Puteh 氏であるが、

- 2) Muda 川は、Kedah 州北東部のタイ国境付近から Kedah 州南部に流れる川である。現在、この上流にダムをつくり、Kedah, Perlis 両州の 129,000エーカーに水を送り、二期作を可能にする計画が、1970年に完成の予定で行なわれている。

留守のため郡長補佐の Tungku Rijaludin bin Tungku Mohd. 氏に来訪の目的を告げておいた。

州農業局長も、前 Kelantan 州農業局長 Mohd. Tamin bin Yeop 氏にかわっていたが、クアラルンプールに出張中であった。局長補佐の Khairi bin Haji Mohamed 氏は、われわれの調査計画に大きな関心を示した。現在 Kedah では、近く実現される二期作の体制を整えるために調査を行なっているが、人材や時間の不足のため、集中的な調査ができないので困るとのことである。農業局では、農業技術の改善は農民の社会経済的条件と密接に関連し、また農業経営の実態とも関連しているので、この二つの問題を中心としたサンプリング調査を、Alor Janggus の近くの Kubang Sepat において行なっているということである。

一般人による調査としては、今年2月までオーストラリアの大学院学生 Rosemary Brannett 嬢が、Kedah 南部で文化人類学的調査を行なったし、アジア経済研究所の堀井謙三氏が、本年6月から12月にかけて、Kulim で村落調査を行なうとのことである。

同日午後は農林省から派遣されている杉本勝男氏に会い、いろいろ有益な話を伺った。

夕方 Alor Setar を発って約100マイル南下し、Kuala Kangsar のレストハウスに宿泊した。Mokhzani 講師はそのまますぐクアラルンプールに帰っていった。

FLDA による開拓地域 Gedangsah

13日早朝タクシーを駆って、Tanjong Malim まで下り、クアラルンプールからマイクロバスで迎えにきてくれた Leo Fredericks 講師、大学院学生 Wan Leong Fee 氏とおち合い、FLDA による開発地の一つである Selangor 州 Gedangsah 地域の見学をした。

FLDA (Federal Land Development Authority) は、1956年に土地の開発・入植計画の調査実施を促進援助する政府機関として設立された。1961年から65年までに、マラヤにおいて開拓された土地の大部分にあたる145,000エーカーは、この機関により開拓されたもので、そこに12,000世帯がおくり込まれている。さらに1970年までに141,000エーカーが開発される予定である。これらの資金は世界銀行からの借款によっている。

Gedangsah 地域の開発は、1961年からはじまり、次のように進められている。

	開発年度	開発面積	入植世帯数
Phase 1	1961	950エーカー	114
Phase 2	1962	825エーカー	112
Phase 3	1963~5	1,450エーカー	22 (169の 予定)
Phase 4	1968~	1,400エーカー	

開発は、FLDA が請負業者に委託し、業者が入植者を雇用する方式で行なわれている。入植者には、最初の3年間 FLDA から1戸あたり M\$ 69.60 (約8,350円) を支給し、4年めから自立できるように配慮されている。

Phase 1 の場合には、1戸あたり7エーカーのゴム園と1/4エーカーの宅地を与え、ゴムは今年6月から採取できるようになっている。しかし、ゴム園だけでは不十分なので、さらに2エーカーの oil palm と1エーカーの果樹園用地を各戸に配分することになっている。この6年半に FLDA が使った費用は、1戸あたり M\$ 15,590 であった。

入植家族の選定基準は、(1) 土地を持たないこと、(2) 3~5名の家族員を有すること、(3) 他に仕事をもたないこと、である。Phase 1 における入植者は、マレー人78家族、中国人13家族、インド人23家族であった。

係官の話によると、抽選で与えられた土地は、ただちに入植者の名儀となるので、指導員の忠告に従わず荒らしてしまう場合もあるとのことであった。

Kedah あたりの貧農に比べれば、開拓村はかなりめぐまれているように思われた。村には学校や組合経営の店があり、たんばく質の補給のために魚を養殖した池も作られている。

National Operations Room

14日(火)午前10時から、Mokhzani 講師の案内で、National Operations Room を訪問した。

連邦政府の開発計画の立案実施のための主要な組織は、政府の主要官吏から構成される The National Development Planning Committee (NDPC) である。NDPC は、内閣と国会に提出される国家予算を精査する義務と責任をもち、政府に開発計画やその問題点について忠告を与える。NDPC の書記局にあたるのが、総理府 (Prime Minister's Department) 内の、Economic Planning Unit (EPU) で、1961年に発足している。EPU は、経済官僚や、国連、コロソプラン、その他から派遣される専門家などから構成され、開発計画や政策の実施、外資に関する運営事務を担当する。NDPC の開発計画の実施状況に関する情報を総合的に集めて、問題点を発見し対策をたてるのが、同年に発足した National Operations Room (NOR) である。ここではマレーシアの全開発計画の進行状況が分かるようになっている。NOR は、国家村落開発省、防衛省大臣を兼ねている Tun Abdul Razak bin Hussein 氏の副総理事務所に密接なつながりを保っている。同氏は、NOR の設置目的は、あくまでも官僚主義的セクショ

ナリズムを打破し、能率的に開発計画を進めるためのものであると書いている。

NOR では、EPU の Principal assist. secretary, S.T. Sundram 氏、国家村落開発省の deputy secretary, Ahmad Rahim 氏、および Assist. secretary, Ahmad bin Haji Omar 氏に会うことができた。3氏の話によると、マレーシアの第1次5カ年計画(1966—70)の主目標は、per capita income (p.c.i.) をあげることにある。この国の主要収入源は、ゴムと錫であるが、これらは現在の p.c.i. を維持するのに十分でない。ゴムに関しては合理化によりコストを下げ、また品質の向上に力を注いでいる。錫は埋蔵量が問題で、目下 Melaka 州沖での採鉱、Perak 州での鉱脈調査を行なっている。

従来、調査活動が十分でなかったもので、ゴムに関しては、Rubber Research Institute, Oil Palm については民間企業を通じて調査を行ない、米については、Butterworth の Rice Research Station がフィリピンにある International Rice Research Institute と密接な連絡をとりながら品種の改良や二期作についての調査を進めている。また、農業の調査や extention に関しては、連邦政府の機関をつくるとのことである。

マラヤ大学側との最終協議

午前11時に NOR を去り、マラヤ大学で、6日の会議における Aziz 教授の提案に従って、次のような joint agreement を作成し、マラヤにおける会合のしめくりとした。

この Agreement の作成によりマラヤ計画の準備の主要な部分は終わった。

なおできうるかぎりの準備をすすめ、本計画実施の最終決定をまちたい。

“Note of Understanding Regarding the Integrated Research Project on Padi Farming Communities in Malaya Jointly Sponsored by the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya and the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University”

As a results of discussions between Representatives from Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University and the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya, during May 6-14, 1968, the following items of agreement have been reached:-

1. That the integrated research project on padi farming communities in Malaya shall be jointly and severally carried out by scholars from either of the two parties during the next three years in the States of Kedah, Kelantan and Malacca or any other state.
2. That the object of the studies shall include sociological, economic, technological and other related aspects of padi farming communities.
3. Towards the achievement of the project, scholars will carry out field studies in selected communities. In the course of their field work the investigators may be assisted by staff and students from the Faculty of Economics and Administration.
4. It is the intention of the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University, to invite the Faculty of Economics and Administration to select a suitable graduate from the Faculty and to train him in the special technique of farm accounting developed by the experts in Kyoto University. For its part, Kyoto University will provide return passages between Kuala Lumpur and Kyoto and sufficient expenses for the trainee to remain in Kyoto for a period of six months. During the period the trainee is in Kyoto he shall be fully responsible to a designated member of staff of the Center for Southeast Asian Studies. On his return it will be understood that the trained person shall be directly involved in collecting farm accounting data as determined for this project.
5. It is understood that students from the Faculty of Economics and Administration shall be given an opportunity to participate in field work in connection with the above project and in their field work they shall be guided by and be responsible to the designated research worker in the selected area. The number of such students to be involved and the period of field work shall be determined by mutual agreement between the parties concerned. All expenses involving transport, subsistence, etc. for such students shall be borne by the Faculty of Economics and Administration.
6. Research workers from Kyoto University associated with this project will be given

the status of 'Research Associate' in the Faculty of Economics and Administration and they will enjoy specified privileges. The Dean of the Faculty of Economics and Administration undertakes to assist all such Research Associates to obtain the proper immigration and other facilities to enable them to carry out their work according to the plan of the project.

7. All data obtained in the implementation of this project shall be freely available to both parties subject to the requirement that if any data is copied, one party shall not use the data at a time inconvenient to the other party.
8. This agreement shall be effective after it has been accepted by the Center for Southeast Asian Studies, Kyoto University and by the Faculty of Economics and Administration, University of Malaya.

調査予定地

マラヤ大学における会議終了後、5月16日から1週間、坪内は Kelantan 州におもむき、Assist. State Secretary, Tengku Adlins 氏、Pasir Mas 郡の郡長、Tengku Abdul Rahim 氏等の助力をえて、調査地選定を試みた。また、坪内、前田は、24日から3日間、再び Melaka 州をおとずれ、Central District の郡長、Mohomed Saufi bin Abdullah 氏の協力をえて、調査地の確定を試みた。

以上の結果、マラヤにおける調査予定地として、次の三つのコミュニティをとりあげることが内定した。

1. Kedah 州

- (1) 集落名 Kampong Padang Lalang
- (2) 行政上の所属 Mukim Padang Lalang, Daerah Kota Setar
- (3) 位置 Alor Setar から北西5マイル
- (4) 集落の形態 運河沿いに散在
- (5) 世帯数 約200戸
- (6) 主な生業 水稻(単作)
- (7) 生活条件 電気…部分的に供給されている
水…水道がひかれている

2. Kelantan 州

- (1) 集落名 Kampong Galok

- (2) 行政上の所属 Daerah Chetok, Jajahan Pasir Mas

- (3) 位置 Pasir Mas と Tanah Merah の中間、Pasir Mas から9マイル

- (4) 集落の形態 道路沿いに散在

- (5) 世帯数 約100戸

- (6) 主な生業 水稻(単作), ゴム栽培(耕作面積の約10%), 煙草栽培(最近導入)

- (7) 生活条件 電気…なし
水…井戸あり

3. Melaka 州

- (1) 集落名 Kampong Bukit Pegoh および Kampong Bukit Meta

- (2) 行政上の所属 Mukim Telok Mas, Daerah Melaka Tengah

- (3) 位置 Melaka Town 南東7マイル

- (4) 集落の形態 水田にかこまれた集村

- (5) 世帯数 Kampong Bukit Pegoh 約80戸
Kampong Bukit Meta 約60戸

- (6) 主な生業 水稻(単作), ゴム栽培若干

- (7) 生活条件 電気…なし
水…井戸あり